

## 平成28年度 主な事業の要求・査定状況

※主な事業とは、市が実施しようとする新規事業・投資的経費等を中心に抜粋したもので、市が行う全ての事業を掲載したものではありません。

### 学校教育部

(単位:千円)

担当課	小事業	要求額	要求内容	査定額	査定理由
学校教育課	子ども・若者計画策定事業実態調査経費	2,450	青少年自らが社会の一員として自覚を持ち活動できるようになるまでの支援の仕組みの構築に向け、対象者の実態把握のための調査を行う。	2,450	A
保健給食課	中学校給食実施	24,780	第4期校5校の消耗品等整備	21,000	B
保健給食課	中学校給食調理業務委託	25,469	給食調理業務の民間委託(第4期校)	20,500	B
地域教育課	都祁バンビーホーム建設事業	51,175	都祁地区の小学校統合に伴う、都祁バンビーホームの増築	30,000	B
地域教育課	あやめ池バンビーホーム建設事業	66,732	老朽化・狭隘化した、あやめ池バンビーホームの改築	54,000	B
地域教育課	二名バンビーホーム建設事業	47,226	狭隘化した、二名バンビーホームの増築	40,000	B
教育支援課	教職員教科等研修経費	19,838	若手教員の指導力向上を目指し、教員一人一人の能力やライフステージに応じた訪問型研修経費	19,700	B
教育相談課	小学校スクールカウンセラーの全校配置	2,103	学校における教育相談体制の充実を図るため、未配置である小学校7校にスクールカウンセラーを配置する。	2,103	A
教育相談課	不登校対応カウンセラーの配置	660	学校と連携しながら、新たな不登校を生まないよう、不登校支援に特化した臨床心理士を教育センター内に配置する。	660	A

- 査定理由
- A: 要求どおり全額を認めているもの
  - B: 単価・数量・金額を精査し、所要額を予算措置したもの
  - C: 実施方法の変更や内容の見直しを行い、所要額を予算措置したもの
  - D: 優先順位をつけ、一部もしくは全部を次年度以降に先送りしたもの
  - E: 実施時期・事業効果の検討等、内容調整が必要と判断したもの
  - F: 国の補正予算を活用して、一部もしくは全部を平成26年度に前倒ししたもの